

アジア国際経済フォーラムにおける二階自民党幹事長の閉会の辞（案）

2017年4月14日（金）17：15～（日英同時通訳）

於：品川プリンスホテル（東京都港区）

アンヘル・グリアOECD事務総長

西村英俊・東アジア・ASEAN経済研究センター事務総長

チュー・ファム・ゴック・ヒエン・ベトナム天然資源環境省副大臣

御列席の皆様

専門家の皆様に混じってこういうスピーチの機会を与えられ光栄です。

（強靱性）

2011年には、東日本大震災発災後、私は国民運動としての「国土強靱化」の取組を提唱し、運動を起こしました。この取組への理解が、日本はもとより国際社会においても少しずつ広がり、一昨年、国連において全会一致の下、「世界津波の日」が制定されました。

「世界津波の日」の日付（11月5日）は、日本の有名な逸話である「稲むらの火」に基づいています。1854年の大津波の際に、和歌山県の小さな村のリーダーであった濱口梧稜が、山の上にある自分の大切な田んぼの稲わらの上に火を放ち、真夜中の暗闇の中、村人に逃げる道の合図になる火を放ち、その後も私財を投げうって村のよりよい復興に取り組んだのです。

気候変動による地球規模の災害多発の今日の時代にあっては、各国において国土強靱性が強化されることが、「世界全体の安定と安心」につながります。この安定と安心を世界各国の共通の基盤としながら、我が国としても、世界各国と安定した関係を強化していくため引き続き「オール・ジャパン」として貢献していくことをこの場をお借りしてお約束いたします。

本日も、持続可能な都市の文脈で、防災の視点を日常生活に取り込む防災の主流化や自然災害・防災に関する人々の意識の向上について議論が行われました。これらは、私の考えていることとも全く合致するものであり、今後も皆さんと手を携えてこれからもしっかりとこの道に取り組んでいきたいと考えております。

また今後、我が国は、地球規模課題を最重点として取り組むこととしており、なканずく、防災・減災の取組を含め水問題に国をあげて取り組んで参る決意であります。水問題は、水害のみならず安定した水供給や下水処理など人々の活動に関わっており、水問題の解決に貢献することが私たち日本の立場としても重要なことと思っています。

（質の高いインフラ投資）

現在、途上国・新興国のインフラ需要が膨大になっており、対応が必要です。このインフラ需要への対応は、地域統合や連結性強化、更には世界の潜在的な成長力に影響する重要なテーマです。しかしながら、インフラ投資の「量」を単に増やせばいいというものではなく、維持管理や地域社会への雇用創出、社会・環境面での影響等を考慮した「質」の高いものである必要があります。「質」を確保することが、「持続可能な開発目標」の達成にも貢献すると考えます。

日本も、自らが主導して「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」に合意するなど、これまで質の高いインフラ投資の推進のため取り組んできております。本日の議論を踏まえ、今後国際社会で広く共有できるスタンダードを作っていくべく、OECDや開発センターの議論にも反映いただき、開発センターのメンバーのみならず、それ以外の国々にも広く共有していくことが重要と考えます。

（循環経済）

また、本日のフォーラムでは、廃棄物管理についても御議論いただいたと伺っております。大変重要な都市のインフラシステムの一つである廃棄物の管理や処分などの問題に、我々を含むアジア地域のすべての関係者が、お互いの経験を学び合い、連携して、真剣に取り組んで行く必要があります。

(結び)

本日のフォーラムでは、共催者として E R I A にも協力いただきました。長年 E R I A に少しばかり携わってきた私としても、このように開発センターと E R I A の協力関係が強化されることを大変嬉しく思います。

日本が開発センターに復帰して 1 年も経たないうちに、両者で協力して、昨年 1 2 月の国際セミナーに続き、今回の国際経済フォーラムをアジアで初めて開催できたことは、素晴らしいことだと思っております。本日のフォーラムを一つのきっかけとして、更に開発センターと日本との関係を強化し、アジア、世界の発展に貢献していければ幸いと考えております。

本日の大きな成果を目の当たりにし、私自身、O E C D 議員連盟会長として、これまで日 O E C D 関係強化のため多少汗をかいてきましたが、これからもグリア O E C D 事務総長と手を携えて更に推進してまいりたいと思っております。

このような場で挨拶する機会を得て大変嬉しく思っております。ますますの発展を心からお祈りして、挨拶を終わります。

ありがとうございました。

(了)